

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の平成 30 事業年度評価結果の主要な反映状況

地方独立行政法人法第 29 条に基づく評価結果の中期計画及び年度計画並びに業務運営の改善への反映状況については、以下のとおりである。

評価項目	平成 30 事業年度評価における指摘事項	令和元年度の業務運営等への反映状況
試験検査機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○施設や組織の一元化に向けて、検査業務の統一化の着実な推進を図られたい。 ○試験検査機関として信頼性確保を図るとともに、検査精度を保証できるよう、今後も内部精度管理に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○一部検査業務の集約化や標準作業書の統一化を実施した。また、「G20 大阪サミット関連施設食中毒対策事業」に係る食品収去検査に加え、急増した麻しん・風しん検査についても両センターが一体となり実施した。 ○各種試験検査ごとに内部監査等を実施し、必要に応じて改善指導等を行った。 ○ヒューマンエラー防止を徹底するため、信頼性確保研修や各所でのポスター掲示を行った。
調査研究機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○競争的外部研究資金の獲得は、研究機能の活性化、若手研究者の人材育成にもつながることから、応募数等とあわせ、研究の質的向上をめざして、組織的な奨励・支援に継続的に取り組むことを期待する。 ○受託研究・共同研究について、大安研の特性を活かし、社会還元できるよう研究の充実に努められたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○過去に採択された研究計画調書を法人内で公表し、アドバイスを周知する等、外部研究資金獲得支援を積極的に行った。 ○学術分野や産業界等との受託研究を 16 件、共同研究を 23 件実施した。
研修及び感染症情報の収集等	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き感染症等の情報収集・解析・提供の取組みを進められたい。 ○今後、府民や報道機関のニーズを踏まえ、広く府民生活に関わる公衆衛生情報を適時に発信するとともに、手法についても、府民へのわかりやすさ・発信力を高めていくため、行政や民間企業等と連携した情報発信に取り組み、大安研の認知度の向上に努められたい。 ○今後は法人の自主性・機動性を活かし、行政関係者や業界等の研修ニーズを踏まえ、 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府新型コロナウイルス対策本部会議等に参加し、検査結果や疫学情報を集約・報告し、感染拡大リスクと対策について科学的専門機関の立場から助言した。 ○新型コロナウイルス感染症等に関する最新情報を適時発信した結果、ホームページアクセス数が大幅に増加し、過去最高数を記録した。また、報道機関に対する連絡会を毎月開催し、感染症等の解説を行うことにより、テレビや新聞を通じた情報発信が過去最高件数となった。 ○大阪府が提供する健康アプリ「アスマイル」の健康コラムを通じて、感染症予防に関する記事を発信した。 ○東成区医師会やバイオメディカルサイエンス研究会と連携し、

	<p>研修対象者を拡大するなど、研修事業の新たな展開を図りたい。</p>	<p>企業の協賛を得て講演会を開催したほか、自治体、大学、各種学協会等より教育研修等の依頼を受け、講師派遣を実施し、公衆衛生分野の人材育成に貢献した。</p>
<p>地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の疫学解析研究への取組みに期待する。 ○引き続き学界との連携を図るとともに、産業界を対象とする相談機能の強化にも取り組まれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○発生動向が注目されている感染症(新型コロナウイルス感染症、麻疹、風しんなど)や喫煙・運動習慣、大気汚染など、地域住民の健康をテーマにした疫学解析研究について取り組んだ。 ○大阪府が設置する「医薬品等の承認審査明確化のための検討委員会」に参加した。また、行政又は医薬品製造業者から承認審査等に関する相談(61件)を受け入れた。
<p>業務運営の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、地方独立行政法人化のメリットを活かして、意思決定の迅速化を図り、自主的・機動的な法人運営に取り組まれない。 ○人事評価制度は試行実施に至らず、所内で案を検討するに留まっている。職員の職務能力及び勤務意欲の向上を図るため、早期に制度を構築し実施するよう取り組まれない。 ○今後も、質の高い検査や研究を行うための優秀な人材を確保するよう、地方独立行政法人化のメリットを更に活かし、法人の特性に合った人事制度や給与制度の構築に取り組まれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○役員及び各部長による協議の場を適宜設け、法人運営や業務上の課題について議論し、方向付けを行った。 ○法人職員の勤務成績を適正に評価できる人事評価制度を構築し、全職員への説明会を行った。 ○研究職職員の採用選考を実施し、令和2年4月採用の3名の合格者を決定した。
<p>財務その他業務運営に関する重要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○病原体や化学物質を扱うことを考慮し、引き続き、事故の防止やコンプライアンスの徹底に努められない。 ○統合効果を発揮して研究機能の更なる強化を図るためにも、一元化施設の整備を早期に進める必要がある。スケジュールにできるだけ遅れが生じることのないよう、法人が一丸となって取組みを進められない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全衛生委員会により各種活動を行うとともに、産業医による巡視や研修を実施し、快適な職場環境の形成を図った。 ○感染症や化学物質に関する教育訓練等を実施し、事故等の防止に取り組んだ。 ○コンプライアンス研修、研究活動における不正防止に関する研修等を実施した。 ○一元化施設の基本設計を基に「地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所等実施設計」を行った。また、旧大阪府立成人病センター駐車場棟他2棟にかかる撤去工事等を行い、一元化施設の整備を着実に進めた。